

貸借対照表

令和4年12月31日 現在

単位(円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流 動 資 産	175,721,178	流 動 負 債	30,329,548
現金及び預金	146,003,139	買掛金	1,481,497
売掛金	13,067,513	未払費用	26,187,751
棚卸資産	2,718,751	預り金	553,200
未収入金	11,905,596	未払法人税等	10,500
未収還付法人税等	939,400	未払消費税	2,096,600
立替金	773,230		
仮払金	300,000		
前払費用	163,549		
貸倒引当金	△ 150,000		
固 定 資 産	80,451,082		
有形固定資産	1,778,042		
工具器具及備品	407,087		
貸付消費設備	1,370,955	負 債 合 計	30,329,548
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	74,984	株 主 資 本	225,842,712
電話加入権	74,984	資本金	3,000,000
		利益剰余金	222,842,712
投資その他の資産	78,598,056	利益準備金	750,000
出資金	100,000	その他利益剰余金	222,092,712
長期預け金	63,677,182	別途積立金	221,000,000
長期前払費用	14,820,874	繰越利益剰余金	1,092,712
		純 資 産 合 計	225,842,712
資 産 合 計	256,172,260	負 債 ・ 純 資 産 合 計	256,172,260

個別注記表

自 令和 4 年 1 月 1 日
至 令和 4 年 12 月 31 日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物、ならびに、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他貸借対照表の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は抜方式によっております。

II. 当期純利益

当期純利益は 286,578 円であります。